資料１

大阪府防災会議南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会報告（被害想定等）の概要

地域防災計画（基本対策）の修正の概要

大阪府地域防災計画の修正（平成26年3月）について

■　基本理念

『減災』（被害の最小化及びその迅速な回復を図る）

■　基本方針

Ⅰ命を守る　Ⅱ命をつなぐ　Ⅲ必要不可欠な行政機能の維持　Ⅳ経済活動の機能維持

Ⅴ迅速な復旧・復興

■　進め方

・各主体の役割の明確化

・ＰＤＣＡサイクルによる災害対策の不断の改善

■　主要目標

≪南海トラフ巨大地震関係≫

１　危機管理体制の再構築

○府・市町村の防災機能、情報収集伝達体制の強化

○広域的防災体制等の強化　等

２　自助・共助の充実

　○防災意識の高揚、地域防災力の向上、消防団・水防団の機能強化　等

３　「逃げる」ための対策の総合化

　○津波に対するリスクコミュニケーションの強化

　○避難行動要支援者への支援体制の強化　等

４　被災者のＱＯＬの向上（応急対応の最適化）

　○長期間の災害応急対策が可能な行政のオペレーション体制の検討

○必要物資の供給体制の強化、広域避難体制の整備　等

５　迅速な復旧・復興

○各事業者による事業特性に応じた予防・応急対策の検討・実施

○復旧対策の強化、復興体制の整備　等

６　大阪特有のリスクへの対応

○防潮堤等の津波浸水対策、木造住宅密集市街地対策

○地下空間対策、帰宅困難者支援対策、災害廃棄物対策、管理化学物質対策

○石油コンビナート防災対策

≪その他≫

７　その他の大規模な自然災害対策

○避難指示体制、水害減災対策等の強化　等

＜地震の規模等の条件　Mw9.0（震度・液状化）、Mw9.1（津波）＞

【ハザードの結果（平成25年8月公表）】

○震　度：6強～5弱

○液状化：大阪湾岸部をはじめ、広い範囲で液状化の可能性が高くなっている

○津　波：浸水面積11,072ha（最大津波水位　TP+5.1ｍ）

【被害想定（大阪府域最大）の結果】

≪人的被害・建物被害（平成25年10月公表）≫

○人的被害(死者)

・避難が遅い場合：133,891人（内、堤防沈下等18.976人）

・避難が迅速な場合：8,806人（内、堤防沈下等7,882人）

○建物被害

・全壊・全焼：179,153棟、半壊：458,974棟

≪ライフライン等施設被害・経済被害等（平成26年1月公表）≫

○上水道

・最大で約832万人（約94％）が断水

・発災１日後で約45％まで、発災約40日後にほとんど断水が解消

○下水道

・最大で約33万人（約4％）が利用困難

・発災7日後で1.7％まで、発災約1ヵ月後には機能支障が解消

○電　力

・最大で約234万軒（約55％）で停電が発生

・発災1日後で約15％まで、発災1週間程度で応急送電がほぼ解消

○ガ　ス

・最大で約115万戸（約34％）の供給が停止

・発災1か月後には供給停止率が約2％まで解消

○避難者

・発災1か月後に最大で約192万人発生

○物　資

・発災後1週間の合計が最大で飲料水約8,931万リットル、食料約3,220万食不足

・毛布は最大で約59万枚不足

○帰宅困難者

・大阪府内で最大146万人の帰宅困難者が発生

○経済被害

・資産等の被害額23.2兆円、生産・サービス低下5.6兆円の計28.8兆円の被害

地域防災計画（原子力災害対策）の修正の概要

■関西広域連合での協議をもとに調整

■広域避難の受入れ

○福井県に立地する原子力施設の事故災害等を想定

○福井、滋賀、京都の3府県からの広域避難約25万人を関西圏域全体で受け入れ

○府内市町村の協力を得て滋賀県長浜市・高島市から約5万8千人を受け入れ